

今週の為替相場見通し(2019年11月25日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		108.28 ~ 109.07	108.66	107.80 ~ 109.60
ユーロ	(ドル)		1.1015 ~ 1.1097	1.1021	1.0900 ~ 1.1100
(1ユーロ=)	(円)		119.69 ~ 120.68	119.72	119.00 ~ 121.00
英ポンド	(ドル)		1.2822 ~ 1.2985	1.2835	1.2770 ~ 1.2970
(1英ポンド=)	(円)	*	139.32 ~ 141.58	139.41	138.50 ~ 141.00
豪ドル	(ドル)		0.6781 ~ 0.6835	0.6785	0.6700 ~ 0.6850
(1豪ドル=)	(円)	*	73.49 ~ 74.32	73.72	73.10 ~ 74.60

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 松本 奈保輝

(1)今週の予想レンジ: 107.80 ~ 109.60 円

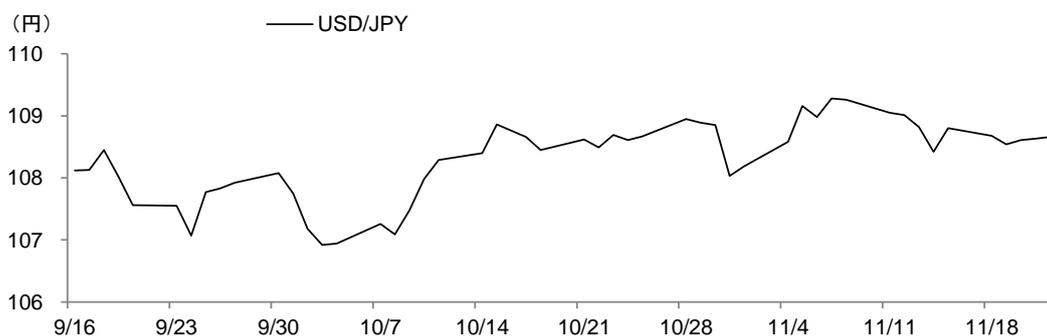
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は小幅に下落する展開となった。週初18日は108円台後半でオープンしたドル/円は、先週末からの好調な米国株式の動きが好感され、一時週高値の109.07円まで上昇。その後はトランプ米大統領とパウエルFRB議長がマイナス金利とドルについて協議したとの報道に108円半ばまで下落した。19日は、仲値にかけて実需のドル買いが優勢となり、米金利の上昇を伴い、108円台後半まで値を上げたが、米小売大手の軟調な決算結果や、株式市場の軟調推移を受け、108円台半ばまで反落した。20日は、前日に米上院で香港人権法案が全会一致で可決されたことで、米中通商協議に悪影響がでるとの懸念に円買いが強まり108円台前半まで下落したものの、ブレイナードFRB理事を利下げ休止を示唆したため、108円台後半に値を戻した。21日は、米国政府が可決した香港人権法案にトランプ大統領が署名するとの報道にリスクオフの動きが強まり、一時週安値の108.28円まで下落したが、その後劉中国副首相が米中貿易協議の「第一段階」合意に対して樂觀視しているとの報道に、ドル/円は108円台後半まで反発した。22日はトランプ大統領の香港人権法案に対し、大統領拒否権の行使を示唆するような発言が伝わり、フェーズ1の合意が近いことが繰り返されるがドル円の反応は限定的。米経済指標が市場予想を上回り、108円後半まで値を戻すが、108.80円付近では売り意欲が強く、その後は週末を控え、方向感のない取引が続き結局108.66円で越週した。

今週のドル/円相場はレンジ相場ながら小確りとした展開を予想。米中貿易協議進展期待が持続していることがドルサポート材料となりそうで110円まで上昇する勢いはないものの、109円台に再度乗せる展開は想定される。一方、香港情勢を巡り米中対立が意識される中、米中通商合意に対して第一段階の部分合意が来年にずれ込む可能性があるとの見方も出てきており、米国が感謝祭の休暇に入るまでに具体的合意内容で出てくるのかどうかで為替相場が動意づく可能性もあり注意が必要。重要指標、イベントとしては26日(火)にパウエルFRB議長発言、27日(水)に米7-9月期GDP(確報値)、米10月個人所得・支出、米10月耐久財受注の発表が予定されている。

(3)先週末までの相場の推移

先週(11/18~11/22)の値動き: 安値 108.28 円 高値 109.07 円 終値 108.66 円



2. ユーロ

(1)今週の予想レンジ: 1.0900 ~ 1.1100 119.00 ~ 121.00 円

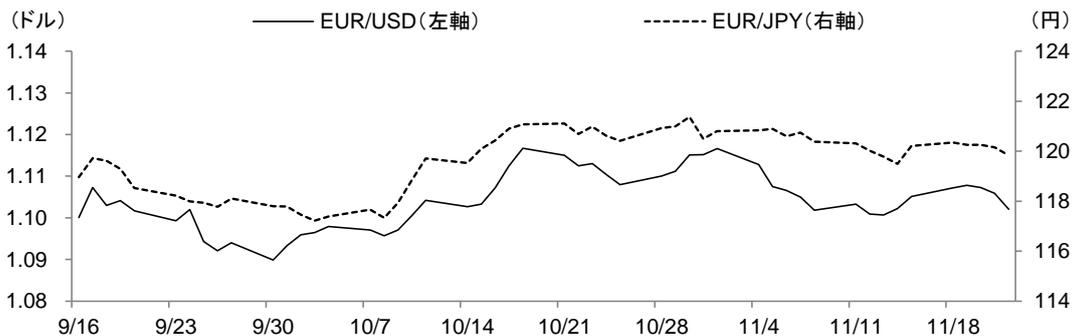
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は、ボラティリティは小さいながらも週後半に値を下げる展開。18日に1.10台半ばでオープンしたユーロ/ドルは、米中協議での中国側で悲観的な見方が強まっているとの報道や、トランプ米大統領とパウエルFRB議長がマイナス金利とドルについて協議したとの報道にドル売りが強まる中で、1.10台後半までじり高となった。19日は特段材料もなく1.10台後半での動意薄の展開。翌20日はブレイナードFRB理事の発言を受けて、米国の12月利下げ観測が減退後、ドル買いが強まり1.10台半ばまで下落するも、香港人権法案可決から続く、米中関係の先行き不透明感から1.10台後半まで反発した。21日は米中協議に関し、中国紙が米国はフェーズ1合意無しでも、12月の関税発動を見送るとの報道からユーロ/円が上昇。ユーロ/ドルは連れ高の展開となり、一時週高値の1.1097をつけた。しかし、その後は米金利の上昇を契機に反落、トランプ大統領がEUに対する関税を正当化する調査を検討しているとの報道もあり1.10半ばまで反落。22日は、ラガルド新ECB総裁が着任後初めての公の場でのスピーチで、「欧州には新たなポリシーミックスが必要」と発言から、1.10台後半まで上昇する局面がみられたが、ユーロ圏PMIが引き続き低迷、市場予想を上回る米PMIの結果もあり、ドル買い地合が優勢となる中で、ユーロ/ドルは週安値である1.1015まで下落。1.10台前半で超週している。

今週のユーロ/ドル相場は、上値の重い展開を予想する。引続き、米中協議ならびに香港情勢の行方に為替相場の感応度が高い状況は不変であろう。いずれも政治的なトピックスであり、状況が読みにくい相場が続く認識ではある。ただ、先週末発表されたEU経済の中核であるドイツのPMIでは、製造業指数は10月から改善し底打ちを示唆しているものの、引続き、総合指数は50を下回っている状況。EU圏でみても米国との経済状況の格差は明白である。ブレグジットへの懸念もくすぶる中で、積極的にユーロを保有する向きが出てくる展開は想定しにくい。今週は週後半にユーロ圏10月失業率や11月CPIの発表が予想されている一方、米国ではブラックフライデーを控えており、それらの動向にも注目が集まろう。

(3)先週末までの相場の推移

先週(11/18~11/22)の値動き: (対ドル) 安値 1.1015 高値 1.1097 終値 1.1021
(対円) 安値 119.69 高値 120.68 終値 119.72



(資料)ブルームバーグ

3. 英ポンド

(1)今週の予想レンジ: 1.2770 ~ 1.2970 138.50 ~ 141.00 円

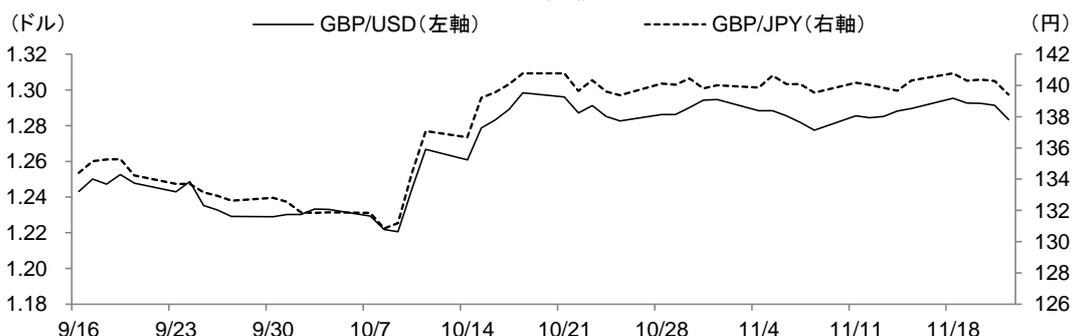
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、軟調気味の横這い先行から、週引けを前に水準を切り下げた。引き続き、金融市場全般の関心としては、米中貿易交渉の行方とリスク許容量の多寡が注目を集め、ポンド相場を巡っては、英のEU離脱を巡る思惑が最大の関心を集めた。18日に進んだ円高は、同日聞かれた「中国が通商交渉合意に悲観的」との報をきっかけとしたが、同交渉を巡っては当該両国から虚々実々ないまぜの情報発信が繰り返されており、事実と観測、思惑、世論操作の境界はないに等しい。EU離脱を巡っても、今週は、19日に実施されたジョンソン保守党党首/首相とコービン労働党党首のTV討論会が注目を集めたものの、世論を動かすほどの優劣は決せられなかったと言うのが大方の見方。21日には、発表された一部世論調査で、与党保守党の支持率が最大野党労働党の支持率を16%ポイントも上回り、(ジョンソン首相がEUと結んだ)合意に基づく離脱に対する期待を高めたことが、同日のポンド堅調の要因とされた。もっとも、同日発表された他の世論調査はその差を11%ポイントとしていた上、同様の結果は以前にも発表されており(16日発表の別調査では17%ポイント差だった)、ポンド上昇の要因と読むには些か無理も感じられた。結局、18日の円高の背景も、21日のポンド反発の要因も、値動きを見ての後講釈の感が拭えなかった。週引けを前にポンドが水準を切り下げたのは、22日発表された英11月製造業PMI暫定値、同サービス業PMI暫定値がいずれも市場予想を下回ったのを嫌気した動き。直前に独、ユーロ圏などの当該指数も発表されていたが、サービス業PMI暫定値はやはり弱い内容で、ユーロとポンドはいずれも対ドル、対円などで明確に水準を切り下げた。製造業PMIも弱かった分、ポンドは対ユーロでも下押しする結果となった。

今週の英ポンド相場は、堅調気味の膠着を予想。通貨市場の特性として、眼前の材料を解釈し、その解釈に従って反応せざるを得ないのは事実だが、PMIのような「雰囲気」を反映した指数を材料視した足下ポンド安に持続性があるとは思えない。小売売上高や製造業/鉱工業生産のような「実態」を示す月次指数と、PMIのような「雰囲気」を示す指数の「時差」の背景にあるものの大半が、米中通商交渉やEU離脱交渉の動向のような往々にして曖昧模糊としたものだからだ。10月末に解散総選挙実施が決まった前後と比較すると、現在までに、自民党と離脱党が支持率を明確に落とす一方、保守党と労働党が支持率を伸ばす傾向をはっきりと読み取ることができる。英国のような小選挙区制における議席配分は、支持率を単純に反映するよりも、大政党に圧倒的に優位な結果となる。そうした構造を鑑みるに、保守党が支持率の絶対値を引き上げている現状は、保守党の単独過半数獲得の可能性を高めていると読むことができよう。投票日まではまだ2週間半あり、その間に各政党の支持率がどう動くかは現時点で読めないものの、目先、英離脱を取り巻く「雰囲気」が悪化する可能性よりは、改善する可能性の方が高いのではないかと。今週は28日(木)にジョンソン保守党党首/首相、コービン労働党党首、スウィンソン自民党党首の3者による党首討論会が、29日(金)には、上述3党にスコットランド国民党、緑の党、ウェールズ党、離脱党を加えた全7党による党首討論会が予定されており、一定の注目はしておきたい。討論会が各政党の支持率を大きく引き上げる可能性は低いものの、失言などが特定の党の支持率を有意に引き下げる可能性は考えられなくもないだろう。

(3)先週末までの相場の推移

先週(11/18~11/22)の値動き: (対ドル) 安値 1.2822 高値 1.2985 終値 1.2835
(対円) 安値 139.32 高値 141.58 終値 139.41



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

(1)今週の予想レンジ: 0.6700 ~ 0.6850 73.10 ~ 74.60 円

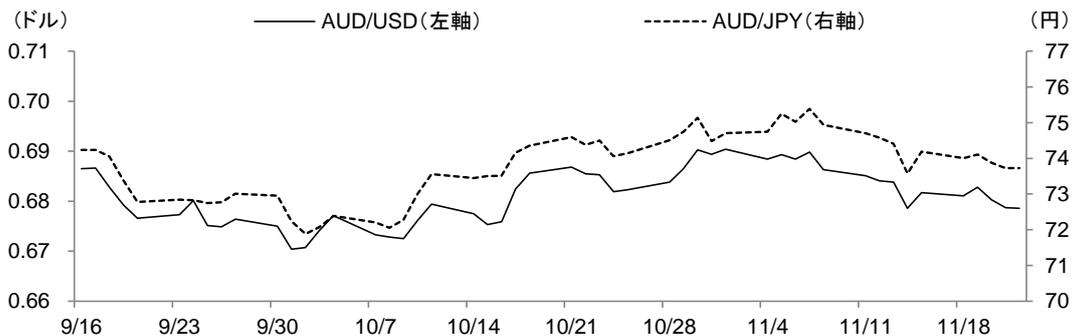
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は上値の重い展開。週初18日は0.68台前半でスタートすると、特段目新しい材料のない中、豪ドルは動意なく推移した。19日、発表された11月豪州準備銀行(RBA)政策決定会合議事要旨において、前回の会合で利下げが検討されていたことが明らかとなり、豪ドルは0.67台後半まで下落。しかし海外時間には欧米株式市場が堅調となる中、豪ドルは上昇に転じ、週高値となる0.6835まで上値を拡大した。20日には、米上院が香港人権法案を可決し、中国政府が報復を表明。リスク回避の動きが広がり、豪ドルは売りが優勢に。また同日海外時間には、米中貿易合意の第1弾が年内にまとまる可能性は低いとの報道を受けて、0.68を割り込んだ。21日は、香港人権法案をトランプ米大統領が署名する見通しとの報道が出る一方、中国の劉鶴副首相が追加協議を行うため、米USTR代表と財務長官を北京に招いたと伝えられ、豪ドルも方向感に欠く展開となった。22日、アジア時間は特段材料無く、動意に乏しい展開となったものの、海外時間に発表された米11月製造業やサービス業PMI、11月ミシガン大学景況感指数などの好調さからドル買いが優勢、豪ドルは軟調となり、週安値となる0.6781を付けた。そのまま0.67台後半で越週している。

今週の豪ドル相場は上値の重い展開を予想する。先週RBAが公表した11月理事会の議事要旨では今年4度目の利下げを検討したことが明らかとなった。年内利下げ無しとする見方が依然優勢ながら、市場が織り込む12月会合の利下げ確率は2割程度となっている。今週は注目すべき経済指標の発表は特段予定されていないが、26日(火)にパウエルFRB議長、ロウRBA総裁の講演がそれぞれ予定されている。FRBは当面金利据え置きの方算が高いため、パウエル議長の本講演でも目新しい材料は出ないと見ているが、追加緩和の検討がされていると見られるRBAについては注目度が高い。ロウ総裁の本講演のタイトルは「Unconventional Monetary Policy」。追加緩和への地ならしではないかとの憶測もあり、内容に注視したい。米中通商協議に関しては、報道によれば知的財産権・香港人権法案それぞれのトピックで、米中双方から歩み寄りも見られる。ただ米中間連トピックは一進一退の様相となっており、今週はRBAの追加緩和への思惑から、豪ドルについては上値の重い展開を予想する。

(3)先週までの相場の推移

先週(11/18~11/22)の値動き: (対ドル) 安値 0.6781 高値 0.6835 終値 0.6785
(対円) 安値 73.49 高値 74.32 終値 73.72



(資料)ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。